

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）				
事務事業名	No. 8	8 国立市戦没者遺族会運営支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	地域福祉推進係	課長名	伊形 研一郎
施策名	No.	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	1	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業概要】 国立市遺族会の活動費を補助することにより、高齢化した遺族の訪問相談など、遺族への支えとなる活動が円滑となり、遺族の方々が安らかな日々を過ごすことができる。国立市遺族会は、国及び都の戦没者追悼式参列、国立市慰霊祭の実施、厚生労働大臣より委託された戦没者遺族相談員による遺族への相談・援助を行っている。 【業務内容】 補助金の交付決定及び支払業務 【予算科目】 補助金		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 補助金の交付決定及び支払業務 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様
--	--	--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
遺族会の会員が高齢化し、会員が減少していく中で遺族相談員の存在は大きく、遺族会の活動を支援していく必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市在住の戦没者の遺族

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 <small>(事務事業の活動量を表す指標)</small>	補助金交付回数	ア 回	1	1	1	1	1		0
		イ 千円	10	10	10	10	10		0
② 対象指標 <small>(対象の大きさを表す指標)</small>		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 <small>(事務事業の達成度を表す指標)</small>		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 <small>(施策の達成度を表す指標)</small>		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	0
	正規職員人件費計(C)	千円	80	80	80	80	80	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	80	80	80	80	80	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	10	10	10	10	10	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	10	10	10	10	10	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	90	90	90	90	90	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-90	-90	-90	-90	-90	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 遺族会の会員の高齢化、会員数も年々減少していく中で、遺族相談員等の存在は心のよりどころとなっており、補助金による遺族会の運営支援をはじめ、国及び都の戦没者追悼式の際のバスの手配等、側面的な支援を行っていく必要がある。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 遺族会の会員が高齢化し、会員数も減少していく中で成果の向上を図ることは難しい。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 遺族会・遺族相談員等の存在は、遺族の心のよりどころとなっているため、市が遺族会を支援することが会員の支えになっている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 戦没者遺族の訪問相談や戦没者追悼式を行う類似事業が他にないため、統廃合や連携は困難である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 遺族会として、市代表者が戦没者を市会に出席するなどの継続的なつながりを期待しており、費用面の支援を第一としているわけではない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 補助金交付等、必要最低限の事務である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 遺族会会員を支える仕組みであり、公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
遺族会は、市内の戦没者遺族の方にとって、心のよりどころであり、支えともなっている組織である。しかし、遺族会の会員全体が高齢化しており、また、遺族相談員も高齢であることから、遺族会の存続も含め、市として支援をしていかなければならない。補助金による支援をはじめ、毎年8月に実施している国・都の戦没者追悼式に市のバスを利用していただく等、継続的な支援が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？現状、他の事業で賄うことができないため、見直しや廃止の余地はないと考える。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	多文化共生事業				所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課		
政策名	No.	5 地域・安全				所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和		
施策名	No.	基本施策15 コミュニティ活動の促進				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
事業期間	一般	01	2	01	1	01	9	01	01	01	01
		単年度のみ				単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ア)平成14年度から実施。イ)平成16年度に開始し、以後中断していたが平成27年度に再開。ウ)平成元年頃に公民館がインターナショナル・フェスタを開催し、平成20年11月に移管され、以後地域国際交流団体等との共催イベントとして実施。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 外国人市民が快適に生活できる環境の整備、外国人市民等との交流による相互理解を深めるために、各種事業を実施している。 ア)ホームステイ受け入れ事業の共催:国連大学研修生のホームステイ事業を地域国際交流団体と共催し、市民との交流パーティーを実施。 イ)やさしい日本語ワークショップの開催:外国籍市民と市職員とで、市報記事を「やさしい日本語」に書き換えるワークショップを実施。 ウ)国際理解スタディツアーの実施:市内の小学生から高校生を対象に事前学習を経て大使館などの施設を見学。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)ホームステイ受け入れ(研修生15名)、交流パーティー(80名参加) イ)やさしい日本語ワークショップ(28名参加) ウ)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ア)、イ) 前年度と同様 ウ)国際理解スタディツアーの実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
外国人市民等との交流による相互理解を深める。
外国人市民が快適に生活できる環境の整備(行政施策への反映)

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、市職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
事業の実施により多文化共生のまちづくりの推進につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実施日数	ア 日	10	11	9	6	10		-3
	事業実施回数	イ 回	5	5	4	2	5		-2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	75054	75466	75932	75984	76282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業参加者数	ア 人	145	205	189	123	180		-66
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国際理解・国際交流を深めた市民	ア 人	145	205	189	123	180		-66
	日常生活で困ることはないかと回答した外国人の割合	イ %	-	-	-	-	-		#VALUE!

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	500	500	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	100	100				
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	2,700	2,700	3,000	3,000	3,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円	18	18	20	12	27	-8
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	18	18	20	12	27	-8	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	90	60	60	23	73	-37
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	90	60	60	23	73	-37	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,808	2,778	3,080	3,035	3,100	0	-45
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,808	-2,778	-3,080	-3,035	-3,100	0	45
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 総務省から地方自治体の多文化共生の地域づくりが求められており、公共関与は妥当である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 多文化共生のまちづくりには、コミュニケーション支援、生活支援及び多文化共生の地域づくりが必要であり、事業のさらなる充実やさまざまな民間主体との連携・協働について検討の余地があるものと考え。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止した場合には、多文化共生のまちづくりの推進に影響が生じる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 外国籍市民の人権の尊重を求めているという点で、相談事業において、男女平等施策などと情報交換などによる連携ができる。また公民館の日本語講座との情報交換による連携が可能である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 これ以上の事業費の削減は事業の実施に困難をきたすため事業費削減の余地はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 担当者1名(事務比率30%)が主に担っており人権費の削減の余地はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 広く市民を対象としているので事業であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

事業そのものが多様性に配慮した事業である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

対象者からは概ね好評である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

本事業を実施することで、多文化共生社会づくりと外国籍市民にとっても住みよいまちづくりを推進することができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
労働者不足による外国人労働者の増加という社会背景もあり、近年外国人登録者数も増加している。先進市では、多国化する状況に対応し、行政部局全体で「やさしい日本語」を導入する例が出てきており、本事業の重要性が増している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

やさしい日本語ワークショップについては今回2回目の実施であったが、多くの外国籍市民が市の広報について難解さを感じていることがわかった。については、ワークショップに参加された外国籍市民の声を参考に、やさしい日本語での情報発信の方法や、職員に対しての啓発方法について検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

多文化共生の推進は、総合的な施策領域であるとともに、現時点では横断的な連携等が課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていける状態。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	コミュニティ運営支援事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. <input type="text"/>	5 地域・安全	所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	1	1
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ア)昭和63年から開始した。 イ)平成5年度宝くじの普及事業の一環として行われる。 ウ)昭和37年 エ)令和元年度 オ)平成25年度
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 自治会等のコミュニティ活動に対して各種助成を実施している。 ア)自治会集会所運営支援事業(光熱水費) イ)コミュニティ活動用備品支援事業 ウ)環境浄化協議会運営支援事業(運営費補助) エ)自治会紹介ホームページの更新 オ)自治会連絡会の実施	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)107,424円助成(1団体:集会所光熱水費) イ)2,000,000円助成(1団体:コミュニティ活動備品整備) ウ)63,000円助成(1団体:活動費の一部) エ)自治会紹介ホームページの公開 オ)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ア)~エ) 令和元年度と同様 オ) 自治会連絡会の実施

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
ア)~ウ), オ)コミュニティ活動に対して助成することによりその活動の推進に結び付く。
エ)自治会・町内会の所在や活動等を市ホームページ上で公開し、加入者数の促進を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
ア), イ), エ), オ) 国立市自治会・町内会等
ウ) 環境浄化協議会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)の活動を活性化させる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成件数	ア	3	4	3	3	3		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内自治会・町内会等 環境浄化協議会参加人数	ア	73	73	72	71	71		-1
		イ	51	51	50	49	51		-1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自治会加入率	ア	25	29.5	29.2	29.7	27.9		0.5
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自治会加入率	ア	25	29.5	29.2	29.7	27.9		0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	令和元年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	500	500	700	700	700	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	3,500	3,500	3,500	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	100	100				
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,700	2,700	3,500	3,500	3,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	2,231	19,931	1,856	2,171	5,158	315
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	2,231	19,931	1,856	2,171	5,158	315
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,931	22,631	5,356	5,671	8,658	315
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,100	15,300	1,700	2,000	5,000	300
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	2,100	15,300	1,700	2,000	5,000
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,831	-7,331	-3,656	-3,671	-3,658	-15
一般財源投入割合		%	57%	32%	68%	65%	42%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 コミュニティ活動の促進は、市の施策でもあることから公共関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自治会の加入率は高くなく、自治会連絡会等を通じて、加入を促進する見込みがある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 各団体のコミュニティ活動の実施に影響が生じる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 各種の助成はあるが、自治会等を対象にした類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 イ)は、国の外郭団体からの助成額として同額を歳入確保している。 ア)は、光熱費に限定したもので、ウ)も活動費の一部である現状から、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 担当者1名(事務比率30%)が主に担っており人権費の削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 団体への補助ということで、一部の受益者と受けとめられる部分もあるが、コミュニティ活動の促進のための事業であることから公平・公正であると判断する。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

<input type="checkbox"/> 適切に実施している	<input type="checkbox"/> 一部実施している	<input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

対象者からは概ね好評である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

各運営支援団体については、活発な活動が現在も維持されていることから、地域コミュニティの活性化に寄与していると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は、コミュニティの活性化に一定の寄与をしていると考える。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

31年度に実施ができなかった自治会連絡会については開催時期や実施回数、会議の形態など、より効果的な開催方法について検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

自治会への新規加入者の促進。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

本事業は、コミュニティ活動の促進に結び付くものであり、継続して取り組むべき事業であることから、廃止に至ることは難しいと判断する。なお、助成対象団体等からの助成等の要求がなくなった場合は廃止も考えられる。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	コミュニティ施設管理運営事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. <input type="text"/>	5 地域・安全	所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	11	5
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	
					工 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 不詳
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域社会の住民福祉の増進のために、集会等の場として市内19のコミュニティ施設の適正な運営管理に努めた。 ア)施設運営業務(平成18年9月から指定管理者制度を導入) イ)施設管理業務(清掃、設備点検等) ウ)施設維持業務(修繕、樹木剪定等)	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)施設指定管理業務、使用料収入事務委託 イ)施設定期清掃、設備点検、特定建築物定期報告等 ウ)施設修繕(42件)、樹木剪定(立東・北・東・西福祉館)、外壁等改修工事(立東福祉館、東・下谷保・富士見台防災センター)等 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
集会等の場としての利用により地域社会の住民福祉の増進につながる。
施設の適正な維持管理を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
ア)市民
イ)、ウ)コミュニティ施設

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
集会等の場としての利用を確保することで地域社会の住民福祉の増進につながる。
施設の適正な維持管理により延命化にもつながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数(平均)	ア 日	307.5	308	305	308	271		3
	修繕等の件数	イ 件	45	44	49	42	46		-7
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	75054	75466	75932	75984	76282		52
	施設数	イ 施設	19	19	19	19	19		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	施設利用件数(延べ)	ア 人	12653	13482	13179	11462	13105		-1717
	利用率(平均)	イ %	28.3	33.9	33.5	25.3	31.9		-8.2
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自治会・町内会加入率	ア %	25	29.5	29.2	29.7	27.9		0.5
	施設利用者数(延べ)	イ 人	169506	179537	170871	151326	173305		-19545

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200	0
		正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	0
		再任用職員従事人数	人	1	1				
		延べ業務時間	時間	100	100				
		再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	5,200	5,200	6,000	6,000	6,000	0
物件費		千円	85,911	67,043	74,227	151,185	111,683	76,958	
うち委託料		千円	44,240	36,400	44,744	40,276	43,007	-4,468	
維持補修費	千円	3,938	3,922	3,925	2,970	3,500	-955		
物に係るコスト計(G)	千円	89,849	70,965	78,152	154,155	115,183	76,003		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	95,049	76,165	84,152	160,155	121,183	0	76,003	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円	2,270	2,309	2,449	1,794	2,066	-655	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円	140	79	72	28	71	-44	
	収入計(J)	千円	2,410	2,388	2,521	1,822	2,137	0	-699
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-92,639	-73,777	-81,631	-158,333	-119,046	0	-76,702	
一般財源投入割合	%	97%	97%	97%	99%	98%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 与性 評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市の施設であり、防災の拠点ともなっている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 地域の文化活動、福祉、防災拠点等、市民利益を逸失することになる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 耐用年数を考慮し、他の公共施設との複合化などが検討できる。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 歳入については、利用率向上を図ることにより、使用料収入を増加させる余地はある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 施設は指定管理者制度により運営しており、実務は担当者1名が主に担っている状況にあることから人権費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? コミュニティ施設の使用対象は市民としているので公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

高齢者、子育てサークル向けの減免制度などを整えている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

利用者からはおおむね良好な意見をいただいているが、老朽化が進んでいるため、修繕箇所が多くなってきているとの声が上がってきている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

地域のつながりが希薄化している中で、コミュニティ施設は、市民が集い、交流する場となっており、地域コミュニティの活性化において重要な役割を果たしている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利用率は、各貸出し部屋単位の1日3枠のコマ数によるもので、平均では33.5%(H30)であるが、施設によっては11%から90%までと開きがある状況にあり、施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る必要がある。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

HP上での施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る。
利用者にとって利用しやすい施設となるよう、計画的に修繕を進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

多くの施設が老朽化しており、他の公共施設との複合化等により老朽化の解消やコスト削減が見込まれる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

各施設を譲渡により自治会等へ移管した場合等。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No.	空き家対策事業			所属部	生活環境部									
政策名	No.	5 地域・安全			所属係	コミュニティ・市民連携係									
施策名	No.	基本施策15 コミュニティ活動の促進			課長名	三澤 英和									
予算科目	会計	事業コード				法令根拠									
	一般	01	2	01	1		1	5	03	1	0	6	1	8	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)										

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 全国的に空き家が増加し、管理不全な空き家が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。同法に基づき、市内の実態把握と具体的な空き家対策の検討のため、平成28年度に市内の空き家の実態調査を実施し、データベースを作成した。令和元年度には、データベース登録した空き家全件について再び実態調査を行った。
 平成30年4月1日付でシルバー人材センターと「空き家等の適正な管理の推進に関する協定書」を締結した。同協定に基づき、シルバー人材センターの取組みを紹介することによって、空き家の所有者に対して適正な管理を促す。また令和元年度より、空き家の適正管理を促すチラシを固定資産税・都市計画税課税資産明細書に同封し、約22,000件に送付した。
 空家等にかかる施策に関して必要な事項を調査審議するため、平成30年度に国立市空家等対策審議会条例を策定し、令和元年度に同審議会を発足した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成27年5月(空家等対策の推進に関する特別措置法施行)

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ①空き家苦情対応(51件) ②譲渡所得特別控除処理(33件) ③空家等対策審議会の実施(2回) ④空き家実態調査業務(空き家候補件数173件)

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ①～③について、令和元年度と同様に実施。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 南部地域の開発等により住宅の供給が進んでいる一方で、相続等の理由により市内の空き家は年々増加し、空き家に関する苦情件数も増えている状況において、不適正管理の空き家の減少を目指す。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内空き家(一戸建、長屋及び2階建て以下の共同住宅)の所有者および管理者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 空き家の適正管理の推進

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	空き家苦情対応件数	ア 件	22	16	38	51	50		13
	実態調査による空き家候補件数	イ 件	186	220	230	173	185		-57
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	住宅戸数(一戸建、長屋、2階建以下共)	ア 戸	13150	13150	13150	13150	13150		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	苦情対応終了となった件数	ア 件	22	12	21	25	25		4
	特別控除処理件数	イ 件	4	1	7	33	40		26
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	適正管理空き家率	ア %	55.7	57.0	57.6	50.9	58		-6.7
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	200	200	1,200	1,800	1,800	600
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	6,000	9,000	9,000	3,000
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,000	2,000	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	6,000	9,000	9,000	3,000	
物に係るコスト	物件費	千円	7,209	697	552	2,519	723	1,967
	うち委託料	千円	7,198	686	486	2,405	495	1,919
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	7,209	697	552	2,519	723	0	1,967
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円				119	564	119
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	119	564	0	119
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,209	3,697	6,552	11,638	10,287	0	5,086
収入内訳	国庫支出金	千円	7,198					0
	都支支出金	千円		180		1,037		1,037
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	7,198	180	0	1,037	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,011	-3,517	-6,552	-10,601	-10,287	0	-4,049
一般財源投入割合	%	29%	95%	100%	91%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 改善された空き家件数が100%でないため、成果向上の余地はあるものと判断する。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 全国的に空き家が増加傾向にあり、当市でも空き家に関する苦情が増加している状況にあつて、空き家対策を実施しないことは地域の安全が低下し、また、公衆衛生・環境保全・防災等に関する問題が一層深刻化することになる。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 環境・防犯等関係部署の類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できる。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既に補助金を受けるなどして事業を実施しており、さらなる事業費削減の余地はない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限であり、削減の余地はない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内空き家の所有者、管理者を対象としているものの、空き家の諸課題は近隣住民に影響を及ぼすため、公平・公正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない 市内空き家の所有者、管理者を対象としている事業であることから評価になじまない。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 苦情のあった不適正管理空き家に対し、適切な管理の協力を呼び掛けているものの対応が不十分であり再度苦情を受けるケースもあり、呼びかけの																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 平成28年度と30年度に所有者アンケートを実施したものの、回答者は限定的であり概ね意見を集約できたとは言え、今後もさらなる意見の掘り起こしが必要である。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内空き家の実態調査を実施するとともに、令和元年度は空家等対策審議会を実施した。今後より具体的な空き家対策の検討を行う。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
空き家の発生抑制や、管理不全な空き家に対し有効に働きかけ改善を促進する仕組みづくり、また空き家対策を実行するための市内外の連携体制の整備等を通じて、総合的な空き家対策を進めていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 管理不全な空き家に対し強い行政力を実行するための特定空家等認定にかかる仕組みの整備。 今後の空き家対策の取組方針を定めた空き家対策計画の策定。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 年々空き家が増加している傾向にあり、相続によるトラブル等に起因するものも多いため、本事業の目的が達成され、廃止に至ることは難しいと判断する。																		

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 北・南市民プラザ施設貸出及び維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課	
政策名	No. 5 地域・安全	所属係	市民プラザ	課長名	三澤 英和	
施策名	No. 基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 款 項 目 事業コード	法令根拠	く「にたち市民プラザ条例」			
事業期間	01 2 01 1 11 5 01 11 01 61 91 01 0	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ (H10 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成10年度開設(市民要望による)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域コミュニティの活性化を図るため、市民プラザの適正な運営管理に努めた。 ア)貸出し業務 多目的ホール、会議室、談話室・音楽練習室(北プラザ)、多目的ホール、会議室、調理室、和室(南プラザ) ※北・南市民プラザの各施設は年末年始と定休日の火曜日を除き、年間300日強開館。 全施設9時～12時、13時から17時、18時から22時の3コマで貸出し。 イ)施設運営管理(清掃業務及び各種機器の保守点検) ウ)施設維持管理(修繕等)	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)利用件数 2,173件(北1,473件、南700件) イ)施設運営管理費 2,393万円 ウ)施設維持管理費 377万円 令和元年度と同様に行っていくが、経年劣化が進んでいる。北、南プラザの施設について、建築費関係、財政係と協議して、計画的に維持補修を行っていく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
多目的ホールや会議室などの施設の貸し出しを行うことにより、各地域の市民の活動に対してその活度の場を提供する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、在勤、在学者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
各地域の市民等が施設の貸し出しをを、その活動拠点とすることにより、それぞれの地域の活動が促進される。その結果様々な市民の活動の発展や、コミュニティの活性化の向上に

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	308	308	308	309	308		1
	修繕等の件数	イ 件	15	26	20	24	24		4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	75,384	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	貸部屋使用者数(延べ)	ア 人	46,091	45,263	37,014	36,711	40,000		-303
	貸部屋使用件数	イ 件	2,522	2,401	2,294	2,173	2,300		-121
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	2	
	延べ業務時間	時間	934	946	930	1,883		
	正規職員人件費計(C)	千円	0	4,670	4,728	4,650	9,416	0
	再任用職員従事人数	人	2	1	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	1,689	942	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,378	1,884	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	2,952	3,404	3,394	3,353	3,410	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,428	5,106	5,090	5,029	5,114	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,806	11,660	9,818	9,679	14,531	0
物に係るコスト	物件費	千円	22,837	29,463	20,768	24,080	27,648	3,312
	うち委託料	千円	15,761	16,440	17,150	16,915	19,648	-235
	維持補修費	千円	1,448	8,920	2,421	3,972	1,054	1,551
	物に係るコスト計(G)	千円	24,285	38,383	23,189	28,052	28,702	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	32,091	50,043	33,007	37,731	43,233	0	4,724
収入内訳	国庫支出金	千円		27,170				0
	都支支出金	千円		10,880				0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	5,408	5,745	3,882	3,952	4,961	70
	繰入金	千円						0
	その他	千円	194	169	155	151	154	-4
	収入計(J)	千円	5,602	43,964	4,037	4,103	5,115	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-26,489	-6,079	-28,970	-33,628	-38,118	0	-4,658
一般財源投入割合	%	83%	12%	88%	89%	88%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 地域コミュニティの拠点として、市民活動の活性化及び市民への行政サービスの向上を図る施設であるため。																	
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく																	
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 北・南市民プラザ施設は、市民からの要望で設けられたものであり、廃止、休止した場合は市民活動の活性化及び、北、南地域の市民への行政サービスの向上に影響が生じる。																	
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 く「にたち駅前プラザ開設や、マイナンバーカードによる、コンビニエンスストアでの証明書所得が可能になった事などにより、市全体の公共施設の再編成という考えの中で、北・南プラザの設立経緯と、施設周辺地域の高齢者からの利用ニーズの高さから、今すぐ簡単に統廃合・連携などは難しいが、証明書発行業務については、全庁的なマネジメントの余地がある。																	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民プラザ開設から20年が経過し、施設の経年劣化が進んでいる中で必要最小限の経費で維持管理を行っている。事業費を削減した場合、施設の維持管理に支障が生じる。 歳入の確保については施設利用者数の増加によるが、既存の利用団体が高齢化により減少しているため、新たな(若者等)利用者団体へのアピールが必要。R2.4.1からの使用料改定に基づき、市民プラザの利用料は概ね減額となったため、令和2年度の使用料見込みは前年度比2/3程度となる見込み。																	
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 北・南市民プラザは、東京都の所有する都営住宅の1階部分を、都から無償賃貸借しているため、その運営を民間企業やNPOなどに委託することができない。 北・南市民プラザについては現在職員の構成は職員2名と5名の会計年度職員で8:30～17:00までの受付、証明書発行等業務行っており、これ以上の人件費削減は難しい。																	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 対象は、市民、在勤、在学者のため公平、公正である。																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																			
会議室の貸し出し等において、男女、国籍の違い、疾病の有無などによる、市民サービスの提供に格差が無いようにきちんと対応している。																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 地域での活動の場として役立っている。施設の老朽化に伴う改善の要望がある。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 地域の市民団体が施設の貸し出しを利用して、定期的または継続して様々な活動をおこなっていて、地域活動の促進に対して一定の効果が見られる。ただし、利用団体の高齢化や解散により利用団体が減少している。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
5 評価結果	(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 北、南、駅前プラザが、それぞれの地域の活動拠点として様々な市民に利用され、地域活動の拠点としての役割を果たしている。 ただし、北、南市民プラザについて利用団体の高齢化や解散により利用団体が減少しているため、市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく 経年劣化による施設の老朽化については、計画的な維持補修を行っていく必要がある。																	
	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
<input checked="" type="checkbox"/> 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
北、南市民プラザについて利用団体の高齢化や解散により利用団体が減少し、利用率の減少が見られるため、市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく。 また、条例改正し南プラザと北プラザの多目的ホールの料金を値下げした。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	維持低下			
成果	向上			○															
	維持				×														
	低下			×	×														
	維持低下																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市民要望により設置した施設として、地域の市民活動の拠点としての役割を果たしているため、事業廃止は難しい																			

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	くにたち駅前市民プラザ施設貸出及び維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. <input type="text"/>	5 地域・安全	所属係	市民プラザ	課長名	三澤 英和
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		01	2	01	1	1
					03	1
					01	01
					61	91
					51	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 — (H30 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成30年5月開設JR中央線連続立体交差事業により、新たに利用可能となった国立駅東側の高架下用地を活用して、国立市と国分寺市2市共同で市民利用施設を整備し、広域連携を積極的に進めていく。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域コミュニティの活性化を図るため、市民プラザの適正な運営管理に努めた。 ア)貸出し業務 会議室(くにたち駅前プラザ) ※駅前プラザ会議室については、年末年始をき年間360日程度開館 全施設9時～12時、13時から17時、18時から22時の3コマで貸出し。 イ)施設運営管理(清掃業務及び各種機器の保守点検) ウ)施設維持管理(修繕等)	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)利用件数 587件 イ)施設運営管理費 1,145万円 ウ)施設維持管理費 16万円 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様にやっていくが、くにたち駅前市民プラザの立地条件の良さを活かして、より市民のイベント交流などの利用を促進して、駅前の賑わいづくり(活性化)に寄与していく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
・会議室などの施設の貸し出しを行うことにより、各地域の市民の活動に対してその活度の場を提供する。
・オープンスペースの無料使用により、市民の憩いの場や、市民活動のスペースとする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、在勤、在学者、市外利用者も含む。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民市街の利用者が施設の貸し出し等を利用し、その活動拠点とすることにより、様々な市民の活動の発展や、国立駅前の賑わいづくり(活性化)や、コミュニティの活性化の向上につ

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日			316	360	360		44
	修繕等の件数	イ 件			4	4	5		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人			75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	貸部屋使用者数(延べ)	ア 人			5,764	15,660	16,000		9896
	貸部屋使用件数	イ 件			387	587	730		200
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2	1		
	延べ業務時間	時間			1,814	1,860	942	47
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	9,068	9,300	4,708	233
	再任用職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			946	558	566	-388
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,892	1,116	1,132	-776
	嘱託職員従事人数	人			3	3	5	
	延べ業務時間	時間			1,464	1,440	1,944	-24
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	2,196	2,160	2,916	-36
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	13,156	12,576	8,756	-580
物に係るコスト	物件費	千円			13,796	11,445	10,864	-2,351
	うち委託料	千円			11,433	7,330	7,422	-4,103
	維持補修費	千円			200	159	240	-41
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	13,996	11,604	11,104	-2,392	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	27,152	24,180	19,860	0	-2,972
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円			3,872	4,264	4,647	392
	使用料及び手数料	千円			3,881	3,951	3,972	70
	繰入金	千円						0
	その他	千円			82	79	154	-3
	収入計(J)	千円	0	0	7,835	8,294	8,773	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-19,317	-15,886	-11,087	0	3,431
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	71%	66%	56%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 地域コミュニティの拠点として、市民活動の活性化及び市民への行政サービスの向上を図る施設であるため。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 H30年度に開設したばかりのしせつなので、現段階での廃止・休止はあり得ない。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 駅前プラザに併設している国分寺市とより緊密に連携することによって、より施設の利用者等の増加を見込める。																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の事業予算で維持管理を行っているが、令和2年度の予算執行の実績が確定すれば、開設したH30年度～令和2年度の3年間の、予算執行実績の3か年平均額が産出されるので、予算を精査した結果多少は削減できる可能性もある。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 駅前プラザは職員1名・再任用職員1名・会計年度任用職員4名で、8:30～19:00までの長時間のシフト編成により受付、証明書発行等業務行っており、これ以上の人件費削減は難しい。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 対象は、市民、在勤、在学者、市外利用者のため公平、公正である。																
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 会議室の貸し出し等において、男女、国籍の違い、疾病の有無などによる、市民サービスの提供に格差が無いようにきちんと対応している。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 国立駅前という利便性の良さから、会議室利用者から便利だという声が多い。高架下という限られたスペースのため、大人数での事業実施委の場																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 立地の利便性から、市内、市外を問わず様々な団体に利用されている。オープンスペースは学生などの勉強の場としても機能していて、駅前の賑わいづくり(活性化)という、設立趣旨に寄与している。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) H30年度に開設してからまだ2年程しか経過していないが、国立駅前という好立地という条件により、施設の利用者は順調に増加してきている。 駅前での市民が参加したシンポジウムやイベントの開催場所としても有効に活用されている。 今後は同施設内に併設している、国分寺市の施設ともより連携を深めることにより、広域的な事業展開を行う。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・施設の好立地の条件を更に有効活用する方策を検討し、施設の有効活用を行う。 ・ここでやっと3か年のアペラージュコストが算出できるので、施設の維持管理経費についての精査が必要。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? H30年度に開設されたばかりの施設なので、現段階で見直し、廃止ということは考えられない。 今後は、国分寺市との更なる連携も含めて、より良い駅前プラザの施設の活用方法や在り方を、様々な角度から検討していく。																		